

Contents

特集：小泉首相再訪朝の再評価	1p
< 今週の”The Washington Post”から >	
”Crush the Insurgents in Iraq” 「イラクの反乱を制圧せよ」	7p
< From the Editor > 「労使交渉の思い出」	8p

特集：小泉首相再訪朝の再評価

5月22日に行われた小泉首相の再度の訪朝は、一種のギャンブルでした。結果に対しては、「成功」から「国辱」まで賛否両論が大きく分かれています。

では、この問題が北東アジアの情勢に大きな変化を与えたかといえば、おそらくは答えはノーでしょう。確かに日朝二国間の拉致問題の解決は少し進んだ。それは大成功でもなければ、大失敗でもない。実は今度の首脳会談は、「米朝関係」「日米関係」「日朝関係」のいずれに対しても大きな影響はなく、唯一、「国内世論」だけに作用した。こういうと語弊がありますが、それほど大きなイベントではなかったというのが筆者の率直な感想です。

北東アジア情勢：六カ国協議は停滞して当然

本誌が最後に北朝鮮問題を取り上げたのは、実に半年前の2003年10月10日号「静かな北朝鮮情勢の理由」にさかのぼる。このときの見通しは、おおよそ以下のようなものであるが、ほぼ正確であったといっても許してもらえらるだろう。

- ・ 2003年8月下旬の第1回六カ国協議以後、北朝鮮は静かになった。
- ・ 米国は北朝鮮の軍事的脅威を軽視しており、外交による封じ込めで十分と見ている。
- ・ 関係六カ国にとっては、このまま協議を延々と続けて現状を維持することが国益となる。
- ・ 北朝鮮を穏健化させることでは、当面、「チャイナ・カード」が有効に機能している。
- ・ とはいえ、朝鮮半島情勢はサステナブルではない。

重要なのは、六カ国協議が北東アジア情勢の現状維持、もっと言ってしまえば問題先送りのための道具になっているという点である。参加各国としては、現状維持は最善ではないまでも、次善の策とはなるのである。

北朝鮮：米国との二国間協議を希望するが、先方が応じないから六カ国協議を受けるしかない。これを決裂させると、協議の場は彼らの手の届かない国連安保理に移ってしまう。また、協議を続けている限りは、米国からの軍事攻撃を受ける心配がない。

韓国：北朝鮮の核が自分たちに向けられるはずはなく、「いつかはワタシのもの」なので、このまま事態を穏便に済ませたい。ときには北朝鮮の弁護役を買って出ることも。

米国：イラクが忙しくて、北朝鮮を気にする暇がない。核開発は気になるが、あるとしても数は少ないし、直接本土まで脅威が届くわけではない。他国に流出さえしなければ結構であり、それならばP S I (Proliferation Security Initiative) で十分に対応可能。とりあえず「チャイナ・カード」のお手並み拝見。

中国：北朝鮮は厄介な友邦だが、一種の緩衝国(バッファ・ステーツ)としての価値がある。「生かさぬよう、殺さぬよう」にして、このままの状態を維持したい。議長国を買って出ること、その辺をコントロールしつつ、信用を高めて「アジアの盟主」の座を確保したい。

ロシア：北東アジアに対しては限定的な影響力しかないのだが、それを認めるのは我慢できない。六カ国協議に入っていること自体に満足。できれば議長国もやってみたい。

日本：北朝鮮の核やミサイルの被害を受けそうな唯一の国。早いとこ解決したいが、日朝間の拉致問題が足かせになっている。それでも六カ国協議に参加していれば、「頭越しの解決」という最悪の事態は回避できる。

これでは北朝鮮の核開発疑惑問題が、解決に向けて力強く前進するはずがない。

実際、北朝鮮の側に立って考えてみれば、彼らは核カードを手放した瞬間に、東アジアの単なる最貧国¹になってしまうわけで、相当な見返りがなければ受け入れられない相談である。米国が強く主張している「C V I D」(Complete, verifiable and irreversible dismantlement = 完全かつ検証可能で、後戻りの利かない形での、核計画の廃棄)は譲れない原則であるが、これを言い続ける限り事態は大きく進まないと見ておくべきだろう。

北朝鮮の国内事情：見えてきた体制の綻び

このように六カ国協議が空転していると、「その間に核開発が進むから、北朝鮮が得をするのではないか」という説と、「いや、その間に北朝鮮の内部崩壊が進むだろう」という2つの見方がある。

¹ 1人あたりG N Pは750ドルと韓国の12分の1に過ぎない。

筆者は後者の可能性の方が高いと見ている。なんとなれば、朝鮮半島を南北に分ければ、もともと北は農業に適しておらず、自給自足することが難しい。地政学的には貿易立国を目指すしかないのだが、輸出産業があるわけでもなく、外交的にはまったく孤立している。**他国からの食糧援助がなければ、そもそも立ち行かない経済**なのである。

実際に、北朝鮮内部の食糧事情は再び悪化している。4月1日からは、平壤で食糧配給が止まっている。また、「脱北」も、最近ではほとんど取り締まっていないようだ。北朝鮮は「先軍政治」なので、食糧は優先的に軍に回す必要がある。民間人は自分で何とかするか、何なら国外に逃げてくれても、その分は「口減らし」になるから結構だという理屈らしい。

このような中で、金正日は4月19日に電撃的に訪中した。目指すところは食糧援助の確保にあったのだろう。胡錦濤は目いっぱいの歓待ぶりを示したものの、期待した食糧援助は20万トンに過ぎなかった。しかもその帰途には、あわや竜山で列車爆発事故に遭遇しかけている。強力な独裁者も、さすがに体制の動揺を感じたのではないだろうか。

しかし捨てる神あれば拾う神ありというか、韓国が40万トンの食糧援助を内定してくれた。現在の韓国は、北朝鮮に対して援助がしたくしょうがないというムードであり、事故はそのための格好の理由を提供した形になった。

韓国では4月15日の総選挙において、盧武鉉大統領弾劾への同情からウリ党が勝利した。そして5月14日には、憲法裁判所が弾劾訴追を棄却。これで盧武鉉政権は完全に「焼け太り」した。韓国においては16年ぶりの、「大統領が国会の過半数を支配する政権」の誕生である。これでは政策が「左旋回」するのも無理はない。**多様な考え方を持つウリ党支持者をまとめるためには、「親北朝鮮」カードが有効**なのである。

再度の日朝首脳会談を迎える前の北朝鮮はこんな状態だった。以下は、「米朝関係」「日米関係」「日朝関係」「国内向け」の4つの局面に分けて、今回の小泉総理再訪朝の位置付けを考えてみたい。

米朝関係：錯綜する強気と弱気

4月28日、米務省は2003年版「テロ年次報告」を発表した²。ここに**北朝鮮の拉致問題が初めて盛り込まれたことは、巧みな「クセ球」**というべきで、北朝鮮にとっての意味は大きかったはずである。

同報告書は例年どおり、キューバ、イラン、イラク、リビア、北朝鮮、スーダン、シリアという7つの国を「テロ支援国家」と名指している。このうち北朝鮮のテロ支援行為としては、例年、「よど号事件のハイジャック犯を匿っている」ことと、「テロリスト・グループに対して、直接、間接的に武器を売っている容疑」が書かれていた。後は1987年の大韓航空機爆破事件があるが、新しい話は少なかったのである。

² <http://www.state.gov/s/ct/rls/pgtrpt/2003/> “Patterns of Global Terrorism 2003”

しかし2003年版では、新たに以下のパラグラフが加わった。

At a summit with Japanese Prime Minister Koizumi in Pyongyang in September 2002, National Defense Commission Chairman **Kim Jong Il acknowledged the involvement of DPRK “special institutions” in the kidnapping of Japanese citizens** and said that those responsible had already been punished. **Pyongyang has allowed the return to Tokyo of five surviving abductees and is negotiating with Tokyo over the repatriation of their family members remaining in North Korea.** The DPRK also has been trying to resolve the issue of harboring Japanese Red Army members involved in a jet hijacking in 1970 -- allowing the repatriation of several family members of the hijackers to Japan.

意味するところは重大である。**「拉致は国家テロ」と認定されたからには、拉致事件を解決しないことにはテロ支援国家という「ご指名」は消えない。**つまり国際機関からはまともに相手にされず、海外からの直接投資も受けられないことになる。経済が「枯れ死に」しそうな状況で、これは痛い。

また、他の「テロ支援国家」との比較感からいっても、北朝鮮に関する記述は相対的に増えている。なにしろイラクは実質的に米国の占領下であり、リビアとシリアはほとんど全面降伏の様相を呈している。自動的に北朝鮮の「悪い子」ぶりが突出する理屈である。

その一方、**北朝鮮の眼から見た米ブッシュ政権の脅威は、この1ヶ月で著しく低下した**ことも事実である。とくに5月14日、在韓米軍をイラクに転用することを一方的に通告したことは大きい。金正日としては、「ブッシュはイラク問題で身動きがとれず、朝鮮半島で軍事行動を行う可能性はゼロに近い。しかも来たる11月の選挙では、再選されない可能性が高まった」と見ているだろう。

北朝鮮としては、「日本の拉致問題もテロ支援と見なす」という宿題を米側から突きつけられたものの、肝心の米国はそれほど余裕がなさそうであり、今すぐに宿題に取りかからなくても命取りにはならないという状況であった。

日米関係：対立できない腐れ縁

今回の小泉首相の訪朝に対し、**米側の態度は「Understand以上、Support以下」**であった。ブッシュ大統領は「理解する」といい、ボルトン国務次官は「支持する」と言った。ベーカー大使は「グッド・ラック」と言ったそうだが、これは「幸運を祈る」というより、「まあ、頑張ってね」くらいに意識すべきだろう。「よせばいいのに」という気持ちが言外にあったことは想像に難くない。

要するに、米国は今度の訪朝に乗り気ではなかった。6カ国協議の作業部会が行われている微妙な時期に、小泉首相は「抜け駆け」のような冒険を試みた。「核問題よりも拉致問題」というのは、国内政治的にはともかく、国際的には物議を醸しかねない選択である。米国が普通の状態のときであれば、全力でつぶしにかかったかもしれない。

それでもブッシュ政権としては、今のイラク情勢の苦境にあって日本は絶対に失えない味方である。豪州は今年秋、英国は来年5月までに総選挙を実施する。ハワード政権もブレア政権も、再選に向けて自信は満々という感じではない。だんだん少なくなる親米国の中で、小泉政権だけは国内の支持が高い貴重な味方である。「参議院選を勝つためには、どうしても訪朝が必要だ」と小泉首相が言えれば、無下にはできない状況だ。

そして、あまり考えたくないことだが、1ヵ月後のブッシュ政権は現在以上に無力化している可能性もある。米ブッシュ政権と一体で北朝鮮問題に取り組んできた日本政府にとって、これは大きなリスクである。もともと6月20日予定されていたという日朝首脳会談を5月22日に前倒ししたことは、そういうリスク回避の意味が含まれていたかもしれない。

今後の日米関係を考えると、ジェンキンスさんの身柄の問題が残っている。金正日による「日米の分断作戦」という分析があったが、いささか深読みが過ぎよう。筆者は、この問題はそれほど難しくないと思っている。仮に米国が身柄の引渡しを求めてきた場合には、日本政府が断固拒否すると言えれば済む話である。「脱走兵を許せない」と言うのは、所詮はペンタゴンの理屈であって、全米の世論が味方するような話ではない。米国の世論から言えば、「1960年代の脱走事件なんてどうでもいい」ということになるだろう。かつてベトナム戦争の徴兵忌避者は、カーター政権下で恩赦になった例もある。世論さえ敵に回さなければ、日米で対立したところで深刻な問題にはなるまい。

むしろ小泉政権としては、「自分はブッシュの言いなりではない」ことを示す、政治的パフォーマンスの好機となりうる。それならば、大いに日米で揉めて見せるのも悪くはないだろう。米側としては、「恩赦は出せないが、人道的な理由から訴追しないと確約する」など、いくらでも方法はあるはずだ。いずれにせよ、これが原因で足並みが乱れるほど、日米関係はヤワなものではない。というより、今は共有している利害があまりにも多くて、そんな贅沢な話は言っていられないというのが正直なところであろう。

日朝関係：交渉に負けても大勢に影響なし

多くの人が指摘しているように、今度の首脳会談では日本側が手玉に取られた点が目立つ。安否不明の10人の問題、人道支援カードを切ってしまったこと、核やミサイルで前進が見られなかったこと、会談を途中で切り上げられたことなどである。

反省すべき点は少なくないが、交渉で物事を解決するからには、さまざまな限界があることも事実である。北朝鮮にはもっと強い態度に出る、経済制裁カードを切れ、という意見は当然あるところだが、現実的に考えると、日本が経済制裁をした瞬間に、おそらく韓国では北朝鮮への同情論と、日本への批判が高まるだろう。日本が減らす分を韓国が援助を増やせば、効果はゼロである。結局、経済制裁は日本側の怒りを意思表示する以上の意味を持ち得ないし、むしろ経済制裁によって、日米韓の足並みが乱れてしまうというマイナス面も警戒しなければならない。

そもそも民主国家が、独裁国家との間で外交を進めることときは不利な条件が多い。独裁国家は出る引くをすべて一人で決せられるが、民主国家では野党やマスコミも含めて意見を調整せねばならず、情報もじゃんじゃん漏れる。つまるところ民主国家としては、キッシンジャーが対中外交を転換したときのように、極端な秘密主義で行くしかない。が、得てして秘密外交というものは、世論的には評判が悪いのである。

それでは民主国家はやられっぱなしかと言うと、逆に独裁国家の側には無謬性を貫かなければならないという「辛さ」がある。国内的に弱みを見せられないために、金正日は今回もさまざまな小細工をした。それが日本側の国民感情を硬化させるという悪循環が、前回2002年の日朝首脳会談に続いて今回も繰り返されている。北朝鮮としては、とりあえず国際機関を通じた25万トンの米支援は得られることになった。しかし国交正常化の機運はかえって遠のいたとあってよいだろう。つまり本格的な援助への道はますます遠い。日本にはもっとサービスした方がいいと分かっている、それができないのである。

国交正常化を急ぐ理由は、北朝鮮側にはあっても日本側にはない。ということは、今回の日朝首脳会談で北朝鮮側が失ったものも相当に大きいといえるだろう。

国内の反応：人気浮揚効果も賞味期限は限定的

最後に、訪朝に対する国内の反応はリーズナブルなものであった。拉致問題は完全な解決には程遠いが、「二つの家族の再会」という映像が流れたことで、心から安堵した国民は多かったはずである。とにかく「最悪の結果」でないことは間違いない。交渉の瑕疵や不手際をいくらあげつらったところで、現実問題として小泉首相のようなリスクを取る政治家は皆無なのだから、他人が「こうすべきだった」と言ったところで説得力はない。各社の世論調査において、政権支持率が上昇しているのは当然だと思う。

小泉首相にとっては、帰国後に「家族会から怒りの声が寄せられている」と聞いたところで、すかさず面会を公開中継に切り替えたのが勝負どころだった。いつも困難から逃げない姿勢を見せるのが小泉流で、メディアの使い方が上手なところである。小泉首相に対し、よく「ポピュリスト的」という批判があるが、大衆迎合という意味ではポピュリズムからは程遠い。支持率は気にするが、そのために敢えて修羅場を求めるのが小泉流なのである³。「ぶれない、逃げない」という評価こそが、小泉政権の命綱といえよう。

しかるに、今回の政権浮揚効果はどうやら短命に終わりそうだ。国内の関心事は、年金問題も北朝鮮問題も一気に旬を過ぎ、テーマ的には空白になっている。こうなると参議院選が行われる7月11日には、今とはまるで違ったムードが流れているのではないだろうか。

³ フジテレビ「報道2001」の世論調査では、訪朝直前の5月20日時点で早くも小泉政権への支持率は上昇している。2002年夏も同様だったが、訪朝を決めただけで支持率は上昇するのである。歴代の政権が逃げてきた問題だけに、「この人は逃げない」という姿勢を見せるだけで人気浮揚効果が働くのである。

< 今週の”The Washington Post”から >

”Crush the Insurgents in Iraq” by Lewis E. Lehman & William Kristol

「イラクの反乱を制圧せよ」

May 23rd 2004

* ご存知、ネオコンの論客ビル・クリストル氏が、ワシントン・ポスト紙で対イラク強硬策を訴えています。が、この議論はいかにも苦しいし、ちょっと無理があるように感じます。

< 要旨 >

「米国がリードしないと、世界は方向を見失う」 5月20日、ブッシュは議会共和党に向けて語った。最初から大統領は、われわれが対テロ戦争に勝たねばならないことを明らかにしていた。戦略的な戦争に勝つためには、戦術的な戦闘に勝たねばならない。対テロ戦争の中心はイラクにある。この戦闘を落とせば、米国が、世界全体が方向を見失うだろう。

どんな戦争でも、重要な転換点がある。それらは往々にして、人々が戦争の見通しに絶望したときにやって来る。今日、イラクの状況は絶望的だ。しかし絶望であれば、第2次世界大戦でシンガポール陥落の際の米英にもあった。1864年8月には、北部は南北戦争を勝てないと信じられていた。戦況の停滞と甚大な被害により、リンカーン大統領の再選は危ぶまれ、「北部は自由州、南部は奴隷州」という現状での和平を求める候補者がリードしていた。

だが、リンカーンは言った。「反乱軍との交渉は試みない。われわれを騙すための口実は不要だ。彼我の差は大きく、単純であり、確固としている。この問題はただ戦争によるのみ、勝利によるのみ決せられるべきである」。そしてアトランタは陥落した。リンカーンは兵士票の8割を得て再選された。そして憲法修正第13条、奴隷制の廃止が決まった。南軍は降伏し、長い再建期が始まった。リンカーンの戦争目的はとうとう実現したのである。

ブッシュ大統領の戦争目的は何か。彼が目指すのは、6月30日にイラク政府へ権限を委譲し、来年1月の選挙後に民主的な政府を樹立し、社会の再興を成功させることだ。イラク暫定政府が7月以後をうまく運営するためには、適切な安全保障が必要だ。それにはイラク政府の妨害を目指す武装反乱勢力に対し、決定的な軍事的打撃を与えることだ。1864年のように、直ちに反乱軍を破壊せよ。領土の保全や人身の掌握、敵や批判者との和解、他国の承諾を得ることなどは、暴力に対する勝利の後で追いかければ済むことである。

平和的移行に反対する武装勢力は破壊すべきだ。ファルージャを征服し、テロリストの安全地帯をなくす。サドル師の勢力は無力化する。これらは主に米英軍によって達成されなければならない。そうすればイラクは、再建にまい進できる。決定的な軍事的勝利は、スンニ、シーア、クルドからなべて尊敬を得るだろう。そうすれば警察や軍を信用できるようになる。

対テロ戦争の戦略的成功は、イラクでの戦術的勝利にかかっている。暴力的な反対を制圧すれば、イラクの世論もこれを支援し、再建と民主化を成功させるだろう。そして勝利の後で大統領は再選されよう。世界的な対テロ戦争を勝ち抜くために。

< From the Editor > 労使交渉の思い出

20代の終わりの頃に、労働組合の執行委員というものをやったことがあります。非常に厳しかった年で、「徹夜の団交」というものを経験しました。たしか全員がとことん疲弊して、午前3時頃に開かれた執行委員会の席上だったと思います。そろそろ収束方向が大勢を占めかけているのに、一人で「納得が行かない」とゴネ続けていた筆者に対し、そのときの委員長（尊敬する先輩でした）が、突き放すようにこう言ったのです。

「納得がゆく交渉などというものは、僕は1回も経験したことがない」

考えてみれば、これは当たり前の話です。交渉事で、相手の手の内が完全に見えるということは滅多にあるものではない。たとえ「満額回答」でも、「もっと取れたかもしれない」という悔いはかならず残る。まして得るものが少なかった交渉では、後からいっばい非難を浴びるけれども、実はそれが得られる最大値であったという可能性もある。ゆえに事後的に「納得がゆく交渉」などは存在しない、というのが先輩商社マンの述懐でした。

そもそも交渉とは、双方が折り合える範囲で中間点を探り当てるゲームです。国家間でも、労使間でも、ビジネスの現場でも、あるいはクルマを買う際の値引き交渉でも、損得や上手下手はたしかにあるにせよ、「百点満点」や「完全な敗北」などはあり得ない。交渉を終えた後には、得てして外野から「勝った」「負けた」という声が飛ぶものですが、そこは立場によっていろんな見方ができる。ひとつだけ確かなのは、当事者は交渉を終えるときに、かならず苦い思いを乗り越えなければならないということです。

このときの労使交渉では、もうひとつ同委員長の言葉が印象に残っています。

「まるで話がかみ合わず、そもそも交渉に入れないうちもある。そういうときは、思い切り過去にさかのぼって、ここならお互いに納得できるという地点を見つけ出して、そこから話を再開する以外にない」。

これもまた常識的な知恵であり、何ら真新しい内容ではありません。それでも筆者にとって、この2つの委員長の言葉は、若い時代にシンドイ思いをしながら骨身に沁み込ませ、「交渉とは何ぞや」という貴重な教訓です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com